

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

東京都北区

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	16億1,580万円
うち令和7年度 交付決定額	16億1580万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆区民生活支援金事業 事業費：24億9,223万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全区民に対し、簡素な仕組みで的確に家計への支援を行うため、区民生活支援金（現金5千円）を支給する。なお、世帯全員の令和7年度住民税が非課税の世帯または住民税均等割のみ課税されている世帯（課税者の扶養親族等のみの世帯を除く。）に対しては、5千円を加算する。

事業者支援

◆介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：5,898万円

介護サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆医療機関等物価高騰対策支援給付金：4,320万円

診療所等におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

◆保育施設物価高騰対策支援給付金 事業費：2,876万円

保育施設におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の定員数に応じて給付金を支給する。

◆障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金 事業費：2,121万円

障害福祉サービス事業所におけるエネルギー・食料品等の物価高騰等による影響を緩和するため、施設の形態等に応じて給付金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定